

第23期損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	
売 上 高		297,475,306
売 上 原 価		277,589,000
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		19,886,306
営 業 外 収 益		21,751,497
営 業 外 収 入		-1,865,191
受 取 利 息	15,906	
雑 収 入	1,903	17,809
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,278	1,278
特 別 常 損 失		-1,848,660
固 定 資 産 除 却 損	357,368	357,368
税 引 前 当 期 純 損 失		-2,206,028
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	71,000	
法 人 税 等 調 整 額	-196,991	-125,991
当 期 純 損 失		-2,080,037

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- | | |
|--------------|--------|
| ①建物及び構築物 | 15～31年 |
| ②機械装置及び車両運搬具 | 6～10年 |
| ③工具器具備品 | 2～10年 |

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、期間対応額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(簡便法による期末自己都合要支給額)に基づき、計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 102,932,883 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末の発行済株式数 普通株式200株
なお、事業年度中の増減はありません。
2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に支払った配当金

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,200,000円	6,000円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当りの配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	600,000円	3,000円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金及び未払社会保険料の否認、繰越欠損金並びに退職給付費用損金不算入等であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、主に機械装置について所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たりの純資産額 426,698 円
2. 1株当たりの当期純損失 10,400 円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はございません。